

事務事業名	郷土づくり推進会議関係費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	001	説明	01	課等の長	福室 政美	電話	2512

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域の特性を生かした郷土愛あふれるまちづくりを推進するため、市民センター・公民館を拠点として市内13地区に設置した郷土づくり推進会議を運営する。						
対象	1. 個人	市民			433,060	人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱, 地区郷土づくり推進会議運営要領						
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 地区全体集会の開催(12回開催,参加者数380人)※全地区集計 地域まちづくり事業の企画及び実施 市への提言, 要望等 						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 村岡子どもランド実行委員会) (委託等内容 : 村岡子どもランド事業) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : デジタルトランシーバー電波利用料負担金(湘南台)) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 8,708 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	7,344 千円	消耗品
		役務費	377 千円	草刈り, 地区集会
		委託料	450 千円	村岡子どもランド事業
		負担金補助及び交付金	5 千円	デジタルトランシーバー電波利用料負担金
財源内訳	R元年度 支出済額 8,708 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (広告料収入)	708 千円			
一般財源	8,000 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	18.49
再任用短時・任期付短時職員	3.16
非常勤職員	0.00
合計	21.65

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	166,977	167,698	230,598	193,397			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	168,542	169,287	217,166	202,514			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	11,158	9,594	9,314	8,708			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	157,384	159,693	207,852	193,806			
	①職員給与合計(常勤)	148,803	152,298	197,732	183,125			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	8,581	7,395	10,120	10,681			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,565	-1,589	13,432	-9,117			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,565	-1,589	13,432	-9,117			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	392.79	425,105	392.28	427,501	537.13	429,317	446.58	433,060

成果実績	指標名	地区全体集会住民参加者数	目標	639	単位	650	単位	650	単位	650	単位
			実績	538	単位	575	単位	519	単位	380	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			310,366.17	291,648.70	444,312.14	508,939.47					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	地域まちづくり事業と市が実施する事業との整理。
(2) (1)解決のための今後の取組	地区間での横断連携を深めるため，今年度実施した交流会の継続的な実施を検討するとともに，提案，意見要望の提出，施策提言に向けた取組を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域の特性を捉えた地域まちづくり事業を実施しており，地域の活性化に貢献した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地域の特性を捉えた地域まちづくり事業の実施並びに地域活動を生きがいとする担い手の発掘という本来の在り方に立ち返り，多くの地区で課題となっていることを市政課題に位置付けるため，提案，意見要望の提出，施策提言を推進する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	郷土づくり推進会議設置要綱の改正等に関する事	無	有	1	1
2	藤沢市地域まちづくり事業補助金交付要綱の改正等に関する事	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	調整事務費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	001	説明	01	課等の長	福室 政美	電話	2511

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	部内の総合調整・課の事務に要する経費								
対象	1. 個人	市民						433,060	人
根拠法令等									
事業実施内容	普通旅費, 課・部内事務用品の購入								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 249 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	27 千円	普通旅費
		需用費	222 千円	課・部内事務用品(共通物品, コピー用紙等)
財源内訳	R元年度 支出済額 249 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	249 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.85
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.85

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	8,699	8,403	10,209	8,066
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,726	8,617	9,849	8,510
	事業費(支出済額-②報酬合計)	527	401	213	249
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	8,199	8,216	9,636	8,261
	①職員給与合計(常勤)	7,736	7,836	9,167	7,770
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	463	380	469	491
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-27	-214	360	-444
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-27	-214	360	-444
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	20.46	19.66	23.78	18.63	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		部及び課内の事務に要する費用であり、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	部内の総合調整・課の事務に要する経費として目的を達成した。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	部内の総合調整・課の事務に要する経費として必要である。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	郷土づくり推進会議設置要綱の改正等に関する事	無	有	1	1
2	藤沢市地域まちづくり事業補助金交付要綱の改正等に関する事	無	有	1	1
3	市民センターの建設に関する事	無	有	1	1
4	市民センター庶務担当者会議の運営に関する事	無	有		1
5	市民憲章の推進に関する事	無	無	3	3
6	市民組織交付金交付事務に関する事	無	無	3	3
7	自治会長のつどいの実施に関する事	無	無	3	2
8	コミュニティ助成事業の実施に関する事	無	無	1	
9	市民組織役員(変更)届事務に関する事	無	無	1	3
10	地縁による団体の認可事務に関する事	無	無	2	1
11	認可地縁団体の印鑑登録事務に関する事	無	無	1	1
12	地域コミュニティ拠点施設整備費補助事務に関する事	無	有	1	
13	地域市民の家維持管理に関する事	有	有	3	1
14	市民まつりの支援に関する事	有	有	3	3
15	市民活動災害保障保険に関する事	無	無	3	

16	市民活動推進委員会の運営に関する事	無	無	1	1
17	公益的市民活動助成事業に関する事	無	有	1	1
18	美化ネットふじさわ推進事業に関する事	無	無	1	1
19	まちづくりパートナーシップ事業提案制度に関する事	無	無	1	1
20	市民活動支援施設の運営管理に関する事	有	有	1	1
21	特定非営利活動法人の設立認証に関する事	無	無	3	1
22	特定非営利活動法人の定款変更認証に関する事	無	無	3	1
23	特定非営利活動法人の定款変更届出に関する事	無	無	3	1
24	特定非営利活動法人の役員変更届出に関する事	無	無	3	1
25	特定非営利活動法人の事業報告書等の届出に関する事	無	無	3	1
26	地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例において指定する特定非営利活動法人に関する事	無	有	1	1
27	市民活動支援施設の指定管理者に関する事	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	市民センター管理費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	福室 政美	電話	2511

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	地域まちづくりの拠点としての市民センター機能を果たすため、施設の維持管理を行い、行政サービスの提供を図る。															
対象	1. 個人		市民												433,060	人
根拠法令等																
事業実施内容	公用車維持管理, 使用申請書印刷代, 施設賠償保険, 携帯電話電話料, 夜間施設管理等業務委託, 有料コピー機賃貸借, 地区福祉窓口用複合機賃貸借, 非常勤職員報酬															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (公財)藤沢市まちづくり協会) (委託等内容 : 夜間施設管理等業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 23,132 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	222 千円	公用車維持管理費, 印刷製本費
		役務費	329 千円	携帯電話電話料, 施設賠償責任保険
		委託料	17,184 千円	夜間施設管理等業務委託
		使用料及び賃借料	1,688 千円	有料コピー機賃貸借, 地区福祉窓口用複合機賃貸借
その他	3,709 千円	報酬, 旅費(費用弁償)		
財源内訳	R元年度 支出済額 23,132 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	23,132 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.85
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	1.60
合計	2.45

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	29,449	33,674	35,119	29,985				
(1)現金を伴う支出 (千円)	29,476	33,888	33,795	31,393				
事業費(支出済額-②報酬合計)	21,277	25,672	21,076	19,620				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	8,199	8,216	12,719	11,773				
①職員給与合計(常勤)	7,736	7,836	12,100	7,770				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	3,512				
③退職金相当額	463	380	619	491				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-27	-214	1,324	-1,408				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-27	-214	1,324	-1,408				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	69.27	425,105	78.77	427,501	81.80	429,317	69.24	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		施設の維持管理のために必要な経費であり、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域まちづくりの拠点としての市民センター機能を果たすため，施設の維持管理を行い，行政サービスの提供を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地域まちづくりの拠点としての市民センター機能を果たすため，引き続き施設の適切な維持管理を行い，行政サービスの提供を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	市民センター庶務担当者会議の運営に関する事	無	有		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	市民活動保険事業費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	001	説明	01	課等の長	福室 政美	電話	2511

1. 事業概要

事業開始年度	平成	元	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	市民活動団体等が行う市民活動中の事故について、市民活動保険をもって保障する。																
対象	1. 個人														市民	433,060	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市市民活動災害保障制度取扱要綱																
事業実施内容	1. 傷害補償保険 通院保険金:1日2,000円 入院保険金:1日3,500円 (120件) 後遺傷害保険金:1名15万~500万円 死亡保険金:1名500万円 2. 損害賠償責任保険 身体賠償:1名1億円/1事故5億円 財物保障:1事故500万円 (0件) 保管物賠償 1事故500万円																
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 9,903 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		役務費	9,903 千円	藤沢市市民活動災害保障保険料
財源内訳	R元年度 支出済額 9,903 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	9,903 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.45
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.45

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	12,099	12,319	14,256	13,978
(1)現金を伴う支出 (千円)	11,943	12,432	14,003	14,276
事業費(支出済額-②報酬合計)	7,603	8,082	8,703	9,903
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	4,340	4,350	5,300	4,373
①職員給与合計(常勤)	4,095	4,149	5,042	4,113
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	245	201	258	260
(2)現金を伴わない支出 (千円)	156	-113	253	-298
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	156	-113	253	-298
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	28.46	28.82	33.21	32.28
	425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業については、市民活動中の事故の保障が事業の目的となっているため、事故報告件数などの結果は示すことができるが、効果を示すことはできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	スポーツ団体からの事故報告件数が，他の団体の市民活動の事故報告件数に比べて多いことや，事故件数も増加の傾向が見受けられる。
(2) (1)解決のための今後の取組	現行の保険の仕様について，対象範囲の見直しなど検討を進める必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民団体が行う市民活動中の事故について，令和元年度は120件の報告があり，当該保険をもって保障することにより，市民活動の健全な発展を支援することができた。一方でスポーツ団体からの事故報告件数は，他の市民活動に比べて多くなっている。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	スポーツ団体からの報告件数が多いという実態から，保険の保障の範囲について検討を進めながら，引き続き当該事業を行うことにより市民活動中の事故を保障し，市民活動の支援をする。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
15	市民活動災害保障保険に関すること	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	地域コミュニティ活性化推進事業費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	001	説明	02	課等の長	福室 政美	電話	2512

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	自治会・町内会の自主的な活動に対して支援を行う。						
対象	3. 団体	自治会・町内会			477	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市市民組織奨励規則						
事業実施内容	【市民組織交付金】全自治会・町内会の世帯数に応じて事業費交付金の交付を行った。 (均等割:世帯数に応じて5段階+世帯割:1世帯につき260円) 【自治会長へのつどい】2019年11月30日(土) 於:Fプレイス						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (交付金:自治会・町内会)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 39,737 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	30 千円	自治会長のつどい講演謝礼
		需用費	290 千円	自治会長のつどい記念品等
		負担金補助及び交付金	39,417 千円	市民組織交付金
財源内訳	R元年度 支出済額 39,737 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (その他証明閲覧手数料)	3 千円	
一般財源	39,734 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	1.15
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.15

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	48,414	53,521	50,444	50,923			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	48,439	52,149	50,880	50,913			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	41,205	40,065	39,798	39,737			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,234	12,084	11,082	11,176			
	①職員給与合計(常勤)	6,826	11,524	10,542	10,512			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	408	560	540	664			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	1,372	-436	10			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	1,372	-436	10			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	113.89	425.105	125.20	427.501	117.50	429.317	117.59	433.060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業については、自治会・町内会の支援が事業の目的となっているため、自治会加入世帯数などの結果は示すことができるが、効果を示すことはできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	①各々の自治会・町内会が抱えている課題に対しての支援のあり方。 ②自治会長のつどいについて参加者の減少。
(2) (1)解決のための今後の取組	①自治会・町内会が抱えている課題について，各々の自治会・町内会に見合った活動の支援を検討。 ②イベントの意義や内容（開催時期を含む）の見直し。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	自治会・町内会の自主的な活動に対する支援，自治会・町内会との円滑な連携，市政への相互理解の深化及び自治会・町内会への加入促進を目指し，市民組織交付金の交付や自治会長のつどいを実施したが，役員の高齢化や担い手不足などの自治会・町内会の抱える課題は依然として解決の糸口が見えず，今後の支援について検討する必要がある。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	自治会・町内会から出てくる意見をもとに，自治会・町内会の役割のスリム化や地域コミュニティの活性化を踏まえた課題の洗い出しや真に必要なとされる支援のあり方を検討する。 また，自治会長のつどいについては年々参加者が減少しているため，自治会・町内会の課題や関心ごとに沿ったテーマの選定や趣向の見直しなどについて検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	市民組織交付金交付事務に関すること	無	無	3	3
7	自治会長のつどいの実施に関すること	無	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	コミュニティ助成事業補助金										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	001	説明	04	課等の長	福室 政美	電話	2512

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ活動に対する支援事業を活用して、自治会・町内会が自主的に 行う活動を支援する。						
対象	3. 団体	自治会・町内会			477	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市コミュニティ助成事業補助金交付要綱						
事業実施内容	自治会・町内会が行うコミュニティ活動に必要な設備等の整備に対して経費の補助を行った。 【令和元年度実績】 1 実施団体 コンフォール藤沢自治会 2 事業内容 自治会活動を行う上で必要なコミュニティ活動備品の整備						
事業実施 手法 (該当する もの全てに チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 自治会・町内会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳 出	R元年度 支出済額 1,500 千円	事業費節別内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	1,500 千円	コミュニティ助成事業補助金(自治会・町内会)
財 源 内 訳	R元年度 支出済額 1,500 千円	事業費節別財源内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (コミュニティ助成 事業助成金)	1,500 千円	
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.45
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.45

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	9,496	6,737	6,788	5,876
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,340	6,850	6,836	5,873
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5,000	2,500	2,500	1,500
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	4,340	4,350	4,336	4,373
	①職員給与合計(常勤)	4,095	4,149	4,125	4,113
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	245	201	211	260
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	156	-113	-48	3
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	156	-113	-48	3
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	22.34	15.76	15.81	13.57	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業については、自治会活動で行う上で、必要なコミュニティ活動備品の整備が目的となっているため、効果を示すことはできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	当課では複数あるメニューのうち一つを活用しているが，その他のメニューについても市実施事業における活用を含め検討する必要がある。（危機管理課で別のメニューの活用実績あり）
(2) (1)解決のための今後の取組	自治会・町内会から事業実施の相談があった際には，活用の可能性について検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ活動に対する支援事業を利用し，令和元年度については1団体にに対し補助を行ったことで，自治会・町内会が自主的に行うコミュニティ活動の推進を図り，地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	補助金団体数に関しては一般社団法人自治総合センターからの採択数で決まるため，対象の拡充は難しいが，引き続きコミュニティ助成事業を実施することを通じて自治会・町内会のコミュニティ活動の推進を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
8	コミュニティ助成事業の実施に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	市民まつり開催費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	002	説明	01	課等の長	福室 政美	電話	2511

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市民まつり実行委員会が実施する藤沢市民まつりの事業費の一部を負担する。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等							
事業実施内容	藤沢市民会館周辺, 秋葉台フェスタ及び湘南台ファンタジア等の開催に係る事業費の一部を負担した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 藤沢市民まつり実行委員会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		30,000 千円	主な事業内容	
		費目	支出済額 (千円)			
		負担金補助および交付金	30,000 千円			藤沢市市民まつり開催費負担金
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		30,000 千円	3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
		費目	支出済額 (千円)			
		分担金・負担金				
		使用料・手数料				
		国庫支出金				
		県支出金				
	その他 ()					
	一般財源		30,000 千円			

	令和元年度
正規職員等	0.75
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.75

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	35,379	37,062	25,986	37,296			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	35,234	37,250	26,067	37,289			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	28,000	30,000	18,840	30,000			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,234	7,250	7,227	7,289			
	①職員給与合計(常勤)	6,826	6,914	6,875	6,856			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	408	336	352	433			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	145	-188	-81	7			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	145	-188	-81	7			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	83.22	425,105	86.69	427,501	60.53	429,317	86.12	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		市民の文化活動の発表の場であると共に、藤沢市の魅力を内外へ向けて発信する機会となっている。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	・市民まつりの盛り上げと併せてオリンピック・パラリンピックの機運醸成や健康増進など市民参加で取り組むべきものに関するプログラムの計画的な実行
(2) (1)解決のための今後の取組	・関係各課のより積極的な参画を促し，市民まつりの趣旨を踏まえつつ市民参加型プログラムの実施について協力する

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市民会館周辺を中心として，オリンピック・パラリンピックの機運醸成に関するプログラムを取り入れ，新たな市民まつりの形をつくりだすことができた。また，藤沢駅周辺の大パレードや，ステージパフォーマンスなど多彩なイベントを実施することができた。	
	事業の方向性	実施手法の見直し
今後の方針	来場者数の推移等を踏まえ，全体的なプログラムの見直しや新たな資金調達の手法等を含めた持続可能な市民まつりのあり方について検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	市民まつりの支援	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	地域市民の家維持管理費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	003	説明	01	課等の長	福室 政美	電話	2511

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 51 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内41箇所の市民の家の運営及び維持管理を行う。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市地域市民の家条例					
事業実施内容	光熱水費の執行, 施設修繕の実施, 運営管理業務委託等, 施設維持管理業務を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 各市民の家運営委員会) (委託等内容 : 管理運営業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : (公財)藤沢市みらい創造財団) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 61,802 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	21,393 千円	維持管理用光熱水費・施設修繕費等
		役務費	2,086 千円	消防用設備点検費等
		委託料	24,154 千円	防火防災警備・清掃・運営管理・樹木管理等管理業務委託等
財源内訳	R元年度 支出済額 61,802 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (地域市民の家使用料)	8,682 千円	
		一般財源	53,120 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.65
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.65

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	92,770	97,399	100,881	100,754			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	66,689	73,191	78,760	77,838			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	56,561	57,241	63,824	61,802			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	10,128	15,950	14,936	16,036			
	①職員給与合計(常勤)	9,556	15,211	14,209	15,083			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	572	739	727	953			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	26,081	24,208	22,121	22,916			
	①減価償却費	25,604	22,600	22,600	22,600			
②退職給与引当金繰入額	477	1,608	-479	316				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	218.23	425,105	227.83	427,501	234.98	429,317	232.66	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業については、施設の維持管理が事業の目的となっているため、効果を示すことはできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	①平成30年度からの新たな管理運営手法（各市民の家運営委員会との業務委託）の検証。 ②老朽化の進む各施設の展望。
(2) (1)解決のための今後の取組	①管理運営手法において，改善すべき点があれば善処していく。 ②施設の廃止や複合化を見据えた長期的な視野を持って，各施設における方向性を定め，運営委員会や近隣住民と意識の共有を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	運営委員会の担い手の問題や，地域市民の家の今後の利活用について，アンケートや意見交換を実施し，対策の検討に努めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後の地域市民の家の管理運営については，指定管理者による管理運営によって得られた市民運営の長所を活かしながら，公設市民運営を基本とし，市民の家を地域コミュニティの中核的な役割を担う施設にすることを旨とする。また，一定のルールのもと，個別の特性を活かし，人口構造の変化や住民ニーズの多様化，有効活用策や施設の老朽化に伴う再整備などにも柔軟に対応していく必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
13	地域市民の家維持管理に関すること	有	有	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	市民活動推進委員会運営費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	008	説明	01	課等の長	福室 政美	電話	2513

1. 事業概要

事業開始年度	平成 14 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公益的な市民活動を推進するための総合的支援策等を検討するための市民活動推進委員会の運営に係る事務を行う。						
対象	4. その他	藤沢市市民活動推進委員			12 人		
根拠法令等	条例(市)	藤沢市市民活動推進条例					
事業実施内容	8回の委員会を開催し、公益的市民活動助成事業及び市民活動団体等との協働事業の見直しに係る事項、市民活動推進計画に基づく取組計画、市民活動支援施設等について審議を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 1,242 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	805 千円	非常勤職員(委員)報酬
		旅費	3 千円	会議出席旅費
		需用費	28 千円	消耗品費
財源内訳	R元年度 支出済額 1,242 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	1,242 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.55
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.55

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	7,463	6,210	7,198	6,593			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,655	6,997	6,945	6,588			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,385	2,647	1,645	1,242			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,270	4,350	5,300	5,346			
	①職員給与合計(常勤)	5,916	4,149	5,042	5,028			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	354	201	258	318			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-192	-787	253	5			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-192	-787	253	5			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	17.56	425,105	14.53	427,501	16.77	429,317	15.22	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は委員会の運営であり、市民活動の推進に関する施策の審議等については、数値で効果を表すことができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	令和2年度から実施するミライカナエル活動サポート事業に係る討議等，多くの審議時間を要すること。
(2) (1)解決のための今後の取組	優先度の高い議事に十分な審議時間を取れるよう，事務局で議事内容を精査する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公益的市民活動助成事業及びまちづくりパートナーシップ事業提案制度の見直しについて審議を重ね，新たな市民活動提案制度として，ミライカナエル活動サポート事業を構築することができた。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	令和2年度からミライカナエル活動サポート事業の実施状況を踏まえ，今後の適正な委員会開催回数及び委員構成等を検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
16	市民活動推進委員会の運営に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	美化ネットふじさわ推進事業費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	008	説明	03	課等の長	福室 政美	電話	2513

1. 事業概要

事業開始年度	平成 15 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	一定区画の公共の場所を養子にみため、市民が里親となって養子(公共の場所)の世話(清掃等の環境美化活動)をし、行政がこれを支援するアダプトプログラムの考えに基づき、市民が自主的かつ主体的に行う公共用物(道路、公園等)への、市との合意に基づいた環境美化活動を積極的に支援する。						
対象	3. 団体	美化ネットふじさわ登録団体(任意の市民活動団体、自治会、NPO等)	64	団体			
根拠法令等	その他(要綱等) 美化ネットふじさわ事業実施要綱						
事業実施内容	市民が自主的かつ主体的に行う公共用物(道路、公園など)への清掃や除草、植栽等の環境美化活動について、団体に対し、清掃用具などの支給や貸与及びアダプトサインボード、パトロールベストの配布を行った。 令和元年度の団体数は、新規登録1団体、辞退1団体があり、64団体となった。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 802 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	802 千円	清掃用具等の消耗品
財源内訳	R元年度 支出済額 802 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	802 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.45
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.45

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	6,959	4,451	5,053	5,178
(1)現金を伴う支出 (千円)	7,151	5,238	5,101	5,175
事業費(支出済額-②報酬合計)	881	888	765	802
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	6,270	4,350	4,336	4,373
①職員給与合計(常勤)	5,916	4,149	4,125	4,113
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	354	201	211	260
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-192	-787	-48	3
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-192	-787	-48	3
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	16.37	10.41	11.77	11.96
	425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、市民の生活環境の保全及び公共用物に対する意識の高揚が目的であるため、登録団体数等の結果は示すことができるが、効果を示すことはできない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)											

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 登録団体の高齢化，及び後継者不足。 団体が希望する貸与物品品目の多種多様化。
(2) (1)解決のための今後の取組	団体の自主的な清掃活動を効率的に支援するため，団体の活動実態を踏まえながら，物品の支給・貸与方法について見直しを検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和元年度においては，計64団体を支援の対象とし，行政が行ってきた公共用物の清掃等の管理を市民自らが行うボランティア活動に委ねることにより，快適な生活環境の保全と公共用物に対する市民意識の高揚を図ることができた。また，団体の活動回数や参加人数等から団体ごとに支給・貸与の上限額を設定し，活動規模に応じた支給・貸与を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	身近な場所の清掃は，市民活動の入口として馴染みやすい活動であり，美化ネットふじさわ事業を引き続き実施し，市民の生活環境の保全並びに公共用物に対する意識の高揚及び市民活動の推進を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	美化ネットふじさわ推進事業に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	特定非営利活動法人事務関係費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	008	説明	05	課等の長	福室 政美	電話	2513

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	住民参画のまちづくりを推進するため、その担い手となる市民活動団体の活動に対する支援の強化とともに、市内の特定非営利活動法人(NPO法人)との協働を推進し、公共サービスの拡充を図ることを目的として、市内のみに事務所を有するNPO法人に係る設立認証事務等を実施する。				
対象	3. 団体	市内にのみ事務所を有する特定非営利活動法人及び市民活動団体			197 法人
根拠法令等	法律等	特定非営利活動促進法			
事業実施内容	市内のみに事務所を有する特定非営利活動法人数は、197法人となった。(令和2年3月31日時点) 令和元年度の認証事務等の件数は、設立の認証2件、役員の変更等届85件、定款の変更の認証11件(うち他所管庁からの転入1件)、定款の変更の届出8件、所轄庁の変更を伴わない転入1件、解散の届出3件であった。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 137 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	16 千円	担当者連絡会議旅費
		需用費	4 千円	認証申請受付用事務用品
		使用料及び賃借料	117 千円	住基ネット検索用端末賃借料
財源内訳	R元年度 支出済額 137 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源		137 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.85
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.85

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	7,898	7,578	8,926	8,406
(1)現金を伴う支出 (千円)	7,753	7,766	8,706	8,398
事業費(支出済額-②報酬合計)	519	516	515	137
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	7,234	7,250	8,191	8,261
①職員給与合計(常勤)	6,826	6,914	7,792	7,770
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	408	336	399	491
(2)現金を伴わない支出 (千円)	145	-188	220	8
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	145	-188	220	8
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	18.58	17.73	20.79	19.41
	425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、特定非営利活動法人の申請等の受付業務であり、数値で効果を示すことはできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	事業報告書の未提出法人があるため対応が必要となるが，理事の高齢化等により，法人の実態の把握が難しい状況にある。
(2) (1)解決のための今後の取組	未提出法人に対する電話，手紙等による督促を行い書類の提出を求めるとともに，法人の状況についてヒアリングを行い，必要に応じて解散手続き等を案内する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内にのみ事務所を有する特定非営利活動法人に係る設立認証等を実施することにより，市内NPO法人における活動の状況の把握ができ，市内法人に対する利便性が高められるとともに，市民活動の支援強化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	住民参加によるまちづくりの推進のため，引き続き特定非営利活動法人の設立認証事務等を実施し，市内のNPO法人との協働の推進を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
23	特定非営利活動法人の設立認証に関すること	無	無	3	1
24	特定非営利活動法人の定款変更認証に関すること	無	無	3	1
25	特定非営利活動法人の定款変更届出に関すること	無	無	3	1
26	特定非営利活動法人の役員変更届出に関すること	無	無	3	1
27	特定非営利活動法人の事業報告書等の届出に関すること	無	無	3	1
28	地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例において指定する特定非営利活動法人に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	地域コミュニティ拠点施設整備支援事業費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	009	説明	01	課等の長	福室 政美	電話	2512

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 35 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	自治会・町内会が行う集会所(自治会館・町内会館)の新築, 増改築, 修繕及び用地の取得等に要する経費の一部を補助する。						
対象	3. 団体	自治会・町内会			477	団体	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市地域コミュニティ拠点施設整備支援事業補助金交付要綱, 藤沢市補助金交付規則						
事業実施内容	集会所(自治会館・町内会館)の改築, 修繕に要する経費の一部を補助した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 自治会・町内会) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 4,192 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	4,192 千円	藤沢市地域コミュニティ拠点施設整備支援事業補助金
財源内訳	R元年度 支出済額 4,192 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	4,192 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.45
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.45

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	33,658	18,004	12,430	8,568			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	33,502	18,117	12,478	8,565			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	29,162	13,767	8,142	4,192			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,340	4,350	4,336	4,373			
	①職員給与合計(常勤)	4,095	4,149	4,125	4,113			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	245	201	211	260			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	156	-113	-48	3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	156	-113	-48	3			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	79.18	425,105	42.11	427,501	28.95	429,317	19.78	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業については、改築・修繕が必要となる地域コミュニティ拠点施設への補助金交付が目的となっているため、実施件数などの結果は示すことができるが、効果を示すことはできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	限られた予算で出来る限り多くの申請に対応すべく，バリアフリー化や冷暖房等附帯設備といった修繕等は補助の対象とならず，地域コミュニティの支援を行う主旨としては地域ニーズにマッチしていない部分がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	建物の修繕や新築等だけでなく，利便性・安全性の向上に資する内容を補助対象とすることを含め制度運用の見直しを検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地区集会所は，地域コミュニティの場として重要な施設であり，市内の自治会・町内会の約半数が所有している。地域住民が安全・安心に利用できるよう，自治会等が限られた予算で行う建て替え・修繕といった維持管理に補助を行うことは，地域コミュニティ支援策として必要不可欠であると考えます。	
今後の方針	事業の方向性	制度の見直し
	<p>現行制度では，限られた予算で出来る限り多くの申請に対応すべく，バリアフリー化や冷暖房等附帯設備といった修繕等は補助の対象とならず，地域コミュニティの支援を行う主旨としては地域ニーズにマッチしていない部分がある。</p> <p>さらに深刻化する超高齢化を迎えるにあたり，地区集会所におけるバリアフリー化等の設備の整備・充実化は，地域住民の利用をより安全・安心なものにするためには不可欠である。</p> <p>今後は，単に建物の修繕や新築等だけでなく，利便性・安全性の向上に資する内容を補助対象とすることを含めた制度運用の見直しを検討する。</p>	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
12	地域コミュニティ拠点施設整備費補助事務に関すること	無	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	市民憲章推進費										担当課	部課名	市民自治部市民自治推進課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	18	細目	010	説明	01	課等の長	福室 政美	電話	2512

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	昭和39年に制定され、平成26年に50周年を迎えた、市民生活の規範となる市民憲章の趣旨を市民とともに再認識し、更なる普及啓発を目指した事業を実施する。						
対象	1. 個人	市民				433,060	人
根拠法令等							
事業実施内容	藤沢駅南口に横断幕を掲出し本庁舎に懸垂幕を掲出した。また、市民センター・公民館にのぼり旗の掲出及び啓発グッズを配布した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 469 千円	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費目	支出済額 (千円)		
		需用費	469 千円		啓発物品
財源内訳	R元年度 支出済額 469 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
その他 ()					
一般財源	469 千円				

	令和元年度
正規職員等	0.55
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.55

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	5,354	5,789	5,701	5,820
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,883	5,927	5,760	5,815
	事業費(支出済額-②報酬合計)	578	611	460	469
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	5,305	5,316	5,300	5,346
	①職員給与合計(常勤)	5,006	5,070	5,042	5,028
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	299	246	258	318
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-529	-138	-59	5
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-529	-138	-59	5
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	12.59	13.54	13.28	13.44	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業については、市民憲章の啓発が事業の目的となっているため、効果を示すことはできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	市民憲章をどのように市民に周知し，親しみをもってもらうか単独イベントのあり方の検討や，市民憲章啓発冊子の内容の見直しが必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	単独イベントにこだわらず，市内の各種イベント等に啓発活動を行うことで，効果的な周知が可能となる。市民憲章啓発冊子について，内容の検討や他の物品への変更等，市民憲章に対し，誰もが親しみを感じられるような普及拡大を目指す。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	効果的な周知活動を行うために横断幕・のぼり旗・懸垂幕の掲出し，啓発グッズの配布を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	藤沢市市民憲章は，1964年の東京オリンピック開催により市民意識が高まったことを契機に制定され，藤沢市を住みよい幸せなまちにするため市民がお互いに守るべき生活の道しるべとして，現在まで形を変えずに存続している。市民憲章は，市民一人ひとりが守るべき規範として，引き続き，市民憲章が市民にとってより身近なものとして根付かせるよう，より一層の普及拡大に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
5	市民憲章の推進に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------